

**従業員 300 名以上の企業に勤務する全国の 1,063 名を対象にしたアンケート調査**  
**この1年でサイバー攻撃の不安が大きくなったのは**  
**個人情報扱う業界、「金融・保険」、「小売・卸売」、「医療・福祉」**  
**メールのセキュリティに不安がある割合、システム担当者は一般社員の3倍**

法人向け電子メールのセキュリティ対策・コンプライアンス対策の専門企業、サイバーソリューションズ株式会社（東京都港区、代表取締役会長兼社長 林 界宏）は、2023年1月6日から2023年1月10日まで、全国の従業員300名以上の企業に勤務する合計1,063名を対象に、「企業のメールセキュリティへの取り組みに関するアンケート調査」を行いました。その結果、この1年でサイバー攻撃の不安が特に大きくなった業界は、金融・保険、小売・卸売、医療・福祉といった、顧客の機密情報や個人情報を扱う業界だったことがわかりました。また、勤務先のメール環境のセキュリティ対策に不安がある割合は、一般社員とシステム担当者とは3倍以上の差があることが示されました。

**【注目ポイント】**

- Topic1. 「勤務先のメールのセキュリティ対策に不安」が多い業種は、医療・福祉、卸売・小売
- Topic2. 「勤務先にサイバー攻撃が増えた」割合が多い業種は、卸売・小売、医療・福祉
- Topic3. 「勤務先へのサイバー攻撃の不安が大きくなった」業種は、金融・保険、卸売・小売、医療・福祉
- Topic4. 「勤務先のメールのセキュリティ対策に不安」、一般社員とシステム担当者では3倍の差
- Topic5. 「勤務先にサイバー攻撃が増えた」、システム担当者と一般社員で2.5倍の差
- Topic6. 「勤務先へのサイバー攻撃の不安が大きくなった」、システム担当者と一般社員で2.5倍の差

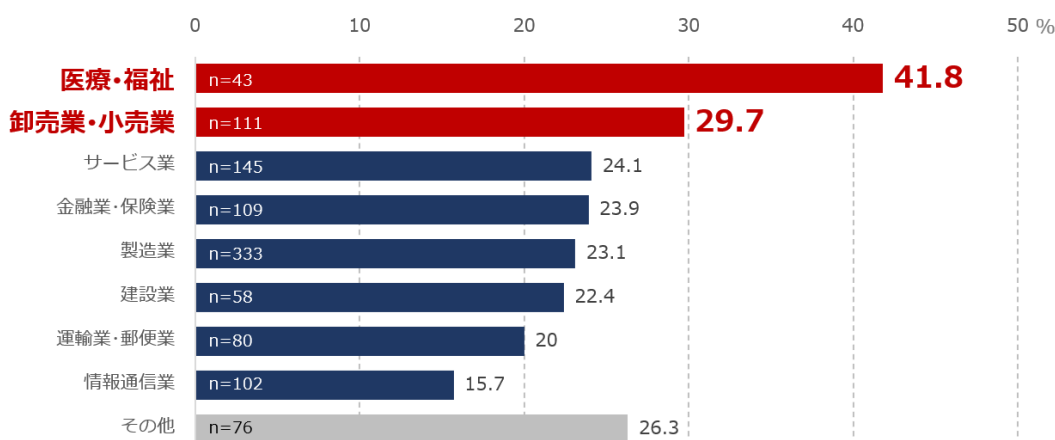
(参考) 調査レポート「企業のメールセキュリティ 現状と意識の変化」<https://m.cybersolutions.co.jp/3KnPgrw>

**●調査結果**

Topic1. 「勤務先のメールのセキュリティ対策に不安」の割合が多い業種は、医療・福祉、卸売・小売

Q. 「勤務先のメール環境のセキュリティ対策に不安がある」にあてはまりますか。(単一回答)

**【業種別】 「勤務先のメール環境のセキュリティ対策に不安がある」と回答した割合**



(単一回答, n=1,057) ※業種不明を除く

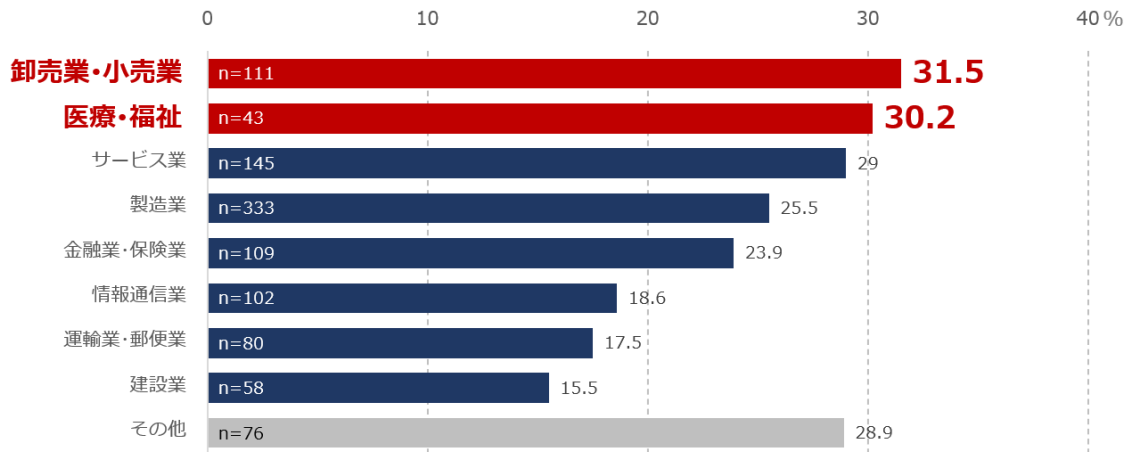
「不安がある」割合が多い業種は、「医療、福祉」41.8%、「卸売業・小売業」29.7%です。いずれも顧客の個人情報扱う業種です。

**Topic2. 「勤務先にサイバー攻撃が増えた」割合が多い業種は、卸売・小売、医療・福祉**

Q. 「1年前に比べて勤務先のメールに不審なメールが届くなどサイバー攻撃が増えた」にあてはまりますか。(単一回答)

「1年前に比べて勤務先のメールに不審なメールが届くなどサイバー攻撃が増えた」割合が多い業種は、「卸売業・小売業」31.5%、「医療、福祉」30.2%と、いずれも顧客の個人情報を扱う業種です。

**【業種別】1年前に比べてサイバー攻撃が増えたと回答した割合**

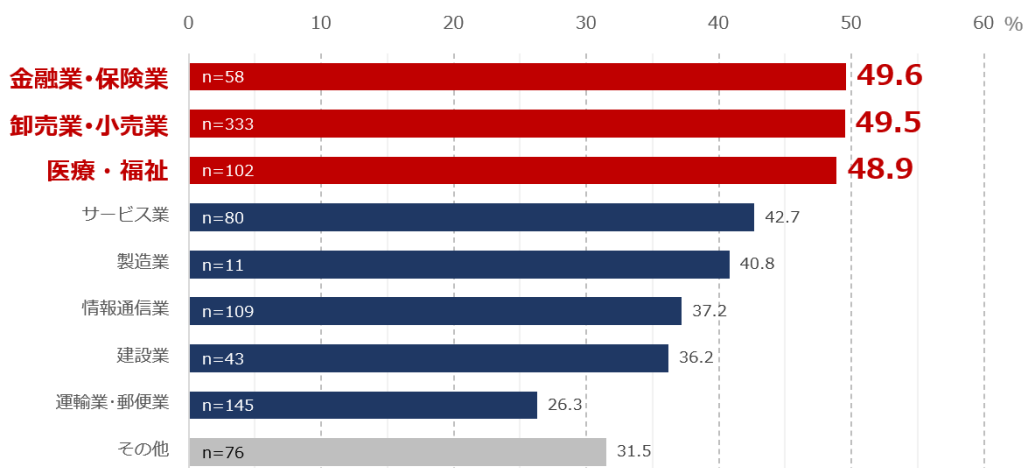


(単一回答, n=1,057) ※業種不明を除く

**Topic3. 「勤務先へのサイバー攻撃の不安が大きくなった」業種は、金融・保険、卸売・小売、医療・福祉**

Q. 「勤務先のメール環境について1年前に比べてサイバー攻撃に対する不安が大きくなった」にあてはまりますか。(単一回答)

**【業種別】「勤務先のメール環境について1年前に比べてサイバー攻撃に対する不安が大きくなった」と回答した割合**



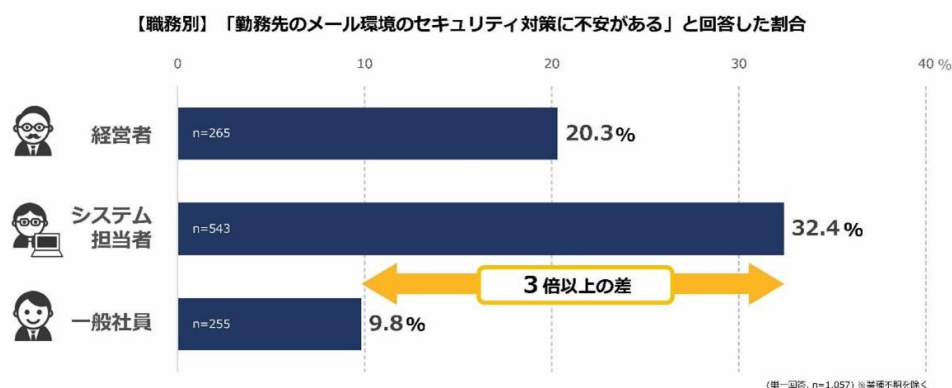
(単一回答, n=1,057) ※業種不明を除く

「1年前に比べてサイバー攻撃に対する不安が大きくなった」割合が多い業種は、「金融業・保険業」49.6%、「卸売業・小売業」49.5%、「医療・福祉」48.9%と、いずれも顧客の機密情報や個人情報を扱う業種です。

#### Topic4. 「勤務先のメールのセキュリティ対策に不安」、一般社員とシステム担当者では 3 倍の差

Q. 「勤務先のメール環境のセキュリティ対策に不安がある」にあてはまりますか。(単一回答)

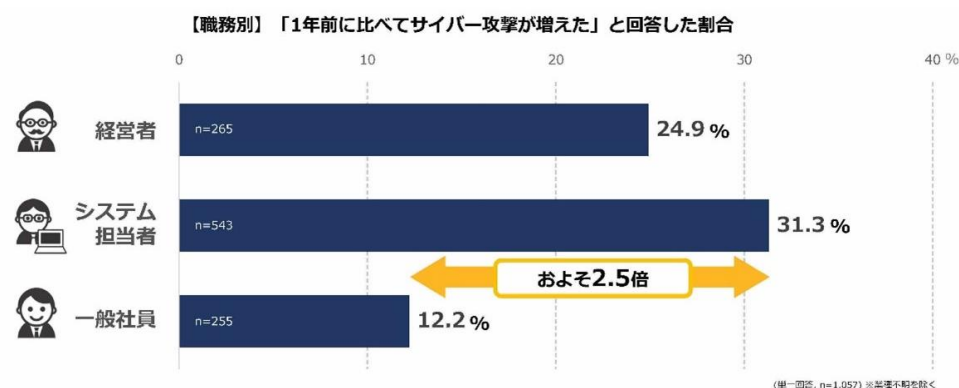
「勤務先のメール環境のセキュリティ対策に不安がある」割合は、職務別では、システム担当者が 32.4%、一般社員が 9.8%と、その差は 3 倍以上です。その理由は、システム担当者はセキュリティに関して基礎知識があり、高い意識を持っている一方、一般社員はそこまで追いついていない割合が多いためだと考えられます。経営者とシステム担当者の差は、1.5 倍程度です。



#### Topic5. 「勤務先にサイバー攻撃が増えた」、システム担当者と一般社員で 2.5 倍の差

Q. 「1 年前に比べて勤務先のメールに不審なメールが届くなどサイバー攻撃が増えた」にあてはまりますか。(単一回答)

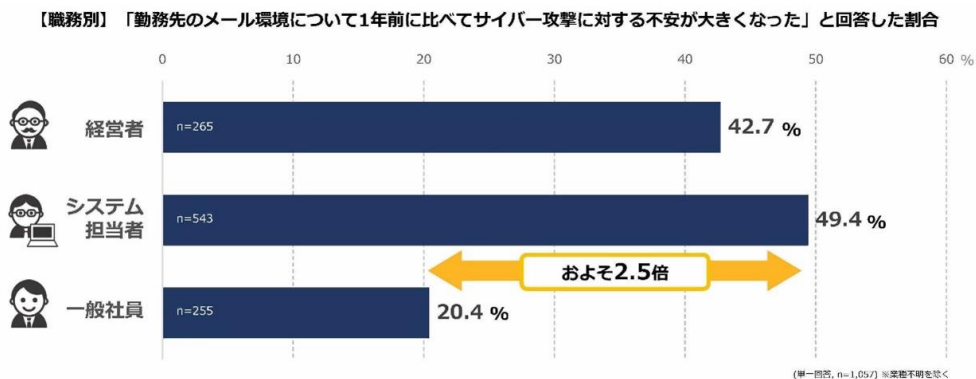
サイバー攻撃が「増えた」割合は、全体では 25.1%。職務別では、システム担当者は 31.3%、一般社員は 12.2%と、その差は 2.5 倍です。



#### Topic6. 「勤務先へのサイバー攻撃の不安が大きくなった」、システム担当者と一般社員で 2.5 倍の差

Q. 「勤務先のメール環境について 1 年前に比べてサイバー攻撃に対する不安が大きくなった」にあてはまりますか。(単一回答)

「大きくなった」と答えた割合は、全体では 40.7%。職務別では、システム担当者は 49.4%、一般社員は 20.4%と、その差はおよそ 2.5 倍です。



### ■ 調査結果について（本調査を主催したサイバーソリューションズのコメント）

本調査の Topic3 から、「1 年前に比べてサイバー攻撃に対する不安が大きくなった」割合が多い業種は、「金融業・保険業」、「卸売業・小売業」、「医療・福祉」と、顧客の機密情報や個人情報扱う業種で、サイバー攻撃に対する不安が大きくなっていることが分かりました。これらの業界では、大規模な顧客情報の流出を伴う被害や、医療機関では診療停止に至る被害が発生したためだと考えられます。

一方、Topic4 から、「勤務先のメール環境のセキュリティ対策に不安がある」割合は、職務別では、システム担当者は一般社員より3倍以上多く、経営者より1.5倍程度多いことが分かりました。サイバー攻撃は日々高度化巧妙化していくので、システム担当者が経営者と情報・意識を共有して、すみやかにセキュリティ対策を強化し、また一般社員に教育を行う必要があります。

近年、メールをきっかけとするサイバー攻撃が増えていますが、従業員は「社内システムは十分に対策がされていて不安がない」と考えている人が多いのではないのでしょうか。リスクになる添付ファイルや URL をそのまま受け取っている企業も多く、なりすましメールやフィッシングメールなどのサイバー攻撃にさらされ、ウイルス感染の元になってしまう可能性があります。そのため、従業員全員のメールのセキュリティは重要です。

なお、サイバーソリューションズが提供するクラウドの電子メールシステム「CYBERMAIL Σ（サイバーメールシグマ）」や、Microsoft 365 や Google Workspace ユーザーのセキュリティ対策を強化する「Cloud Mail SECURITY SUITE（クラウドメール セキュリティスイート）」は、次のようなフィッシングメール対策、なりすましメール対策、添付ファイルを安全に送受信する機能を備えています。

- ・フィッシング対策：メール本文内 URL フィルタリング
- ・なりすまし対策：SPF DKIM DMARC 設定（SPF：送信元メールサーバーの IP アドレスで、なりすましメールか否かを判断する。DKIM：送信メールに電子署名を付与して、なりすましメールでないことを証明する。DMARC：SPF・DKIM の検証結果をもとに、メールを処理するポリシーを設定する）。
- ・添付ファイルを安全に送る方法：添付ファイルを送信する際に自動で添付ファイルを分離してクラウド環境に置き、別経路のメールでダウンロード URL を送る機能。
- ・受信する添付ファイルの安全性確認（オプション）：サンドボックス機能（マルウェアが疑われるファイルを仮想空間で動作させて振る舞いを把握する）。

### ■【調査レポート：企業のメールセキュリティ 現状と意識の変化】

本調査のより詳細なレポートは、下記ページからダウンロードすることができます。企業のメールセキュリティを強化するための情報収集としてぜひご活用ください。

<https://m.cybersolutions.co.jp/3KnPgrw>

## その他調査レポート、座談会レポート

### ■【脱 PPAP 問題の実態調査レポート】

「脱 PPAP」は約 7 割と過渡期、企業規模が大きい企業ほど PPAP 利用率が高く、リスクが懸念される…等の添付ファイルの送受信・PPAP に関する調査結果を公開しています。詳細なレポートは下記ページからダウンロードいただけます。

<https://m.cybersolutions.co.jp/3LiDhxB>

**■「PPAP 問題への対応とメールセキュリティの現実解 座談会レポート」**

サイバーソリューションズ株式会社営業本部マーケティング部部長 國分隆博と、PPAP の名づけ親である合同会社 PPAP 総研の代表社員 大泰司章氏、企業のセキュリティインシデント対応行ってきた Internet Secure Services 株式会社最高責任者の徳田敏文氏の3名で「PPAP」をテーマに対談をしたレポートです。下記ページからご覧いただけます。

<https://m.cybersolutions.co.jp/41uw5np>

**■会社概要**

会社名：サイバーソリューションズ株式会社(英文表記：CyberSolutions Inc.)

代表者：代表取締役会長兼社長 林 界宏

設立：2000年1月 資本金：100,000,000円

本社：〒108-0073 東京都港区三田 3-13-16 三田 43MTビル 14F

TEL：03-6809-5858 / FAX：03-6809-5860

事業内容：クラウドサービスやソフトウェアパッケージの企画／開発／販売／サポート

メッセージングシステム全般に関するコンサルティング

ASP・SaaS 事業向けクラウドシステムの提供及び構築支援

初期コンサルティング、導入支援、カスタマイズ、バージョンアップ支援等 など

URL：<https://www.cybersolutions.co.jp/>

<本件に関するお問い合わせ先>

サイバーソリューションズ株式会社 広報デスク(株式会社 MOPS 内) 担当：立林・八代

TEL：03-6452-9191 E-mail：tatebayashi@mops-pr.net 携帯：070-4424-4891(立林)